

回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

（要望項目）

6-2 人権施策

(1) ハラスメント・人権侵害等に関する取り組み強化

府民のあらゆる人権侵害を速やかに救済するため、ハラスメントやセクシュアル・マインオリティなど、相談対応の機能充実に向けて施策を講じること。大阪人権博物館（リバティおおさか）については、予算措置の見直しを検討されているが、人権意識の伸長と啓発など、これまで果たしてきた役割を十分勘案し、予算についての再考を求める。

（回答）

大阪府では、府民が人権に係る問題に直面したときに、一人で悩むのではなく、身近な相談機関で助言や援助を受けながら主体的に解決していくことができるよう、「総合相談事業交付金」を活用し、市町村が実施する相談事業を支援しています。

また、様々な要因が複雑に絡み合っている相談や専門的な相談に対応するため、弁護士等の専門家との連携相談事業を行うとともに、行政機関や民間団体による人権相談機関のネットワーク体制を整備するなど、府内の相談機能の充実を図っています。

また、大阪府では、府内事業所における労働問題をめぐるトラブルの未然防止と、労使の自主的な問題解決の支援を行うため、大阪府総合労働事務所において労働相談を実施しています。

職員、一般相談員による電話、面談による相談の他、高度な法的知識の提供や具体的な訴訟に関する相談、専門的な労務関係の相談については、弁護士や社会保険労務士による特別相談も実施しています。

平成23年度の労働相談件数をみると、全体の相談件数が減少する中、職場のいじめに関する相談が928件で前年度より237件、34.2ポイント増加しています。

また、平成24年度からは自殺対策強化基金を活用して、職場のメンタルヘルス専門相談も実施しているところです。

今後とも、労働相談の充実に努めてまいります。

リバティおおさかに関して、知事は昨年4月の視察以降、「子どもたちが夢や希望を描ける展示となっていない。また、博物館運営財団は自立することが一番。」とし、補助金は今年度限りとの意思を示しております。

教育委員会としては、公益財団法人による博物館運営の抜本的見直しに必要な費用について、平成24年度2月補正予算で支援していく予定です。

なお、運営費の大半を府・市の補助金が占めており、来年度以降の運営は極めて厳しい状況にありますが、リバティおおさかを管理・運営する公益財団法人において、今後の自主財源の確保や運営体制の見直しなどの検討が進めているところです。

（回答部局課名）

府民文化部 人権室

商工労働部 雇用推進室 労政課

教育委員会 市町村教育室 地域教育振興課